



平成 19 年 10 月 11 日

各 位

会 社 名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 徳 中 暉 久
(コード番号：8729 東証第一部)
問 合 せ 先 広報・IR部長 此 尾 昌 晃
(TEL. 03-5785-1074)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 19 年 10 月 11 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。
なお、添付資料のうち「平成 20 年 3 月期及び平成 19 年 9 月中間期の業績見通しについて」は、平成 19 年 9 月 4 日に公表済みの資料と同じ内容です。

以 上

平成 19 年 10 月 11 日

各 位

会 社 名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 徳 中 暉 久
(コード番号：8729 東証第一部)
問 合 せ 先 広報・IR 部長 此 尾 昌 晃
(TEL. 03-5785-1074)

平成 20 年 3 月期及び平成 19 年 9 月中間期の業績見通しについて

平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）及び平成 19 年 9 月中間期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

【連結】 (単位：百万円・%)

項目	決算期			平成 20 年 3 月期 (予想)		平成 19 年 9 月中間期 (予想)		平成 19 年 3 月期 (実績)	
	構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比	
経常収益	804,000	100.0	+5.9	408,000	100.0	759,280	100.0		
経常利益	26,000	3.2	+41.7	16,000	3.9	18,354	2.4		
当期純利益	15,000	1.9	+49.7	9,000	2.2	10,021	1.3		
1株当たり当期純利益	7,023円 61銭			4,285円 71銭		4,772円 09銭			

【単体】 (単位：百万円・%)

項目	決算期			平成 20 年 3 月期 (予想)		平成 19 年 9 月中間期 (予想)		平成 19 年 3 月期 (実績)	
	構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比	
営業収益	8,100	100.0	+11.1	7,000	100.0	7,243	100.0		
営業利益	6,600	81.5	+0.5	6,500	92.9	6,567	90.7		
経常利益	6,600	81.5	+0.5	6,500	92.9	6,567	90.7		
当期純利益	6,500	80.2	△0.6	6,500	92.9	6,536	90.2		
1株当たり当期純利益	3,043円 56銭			3,095円 24銭		3,112円 83銭			
1株当たり配当金	3,000円 00銭			—		3,095円 24銭			

(注) 1. 記載金額は、1株当たりの数値を除き、百万円未満を切り捨てて表示しております。1株当たりの数値は銭未満四捨五入しております。

2. 平成 19 年 3 月期の 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 19 年 9 月中間期の 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数 2,100,000 株により、平成 20 年 3 月期の 1株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数 2,135,655 株により算出しております。

3. 当社の連結業績(*)及び単体業績は、日本の会計処理の原則並びにその手続及び表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

* 平成 19 年 3 月期の当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及び Sony Life Insurance (Philippines) Corporation が含まれており、平成 20 年 3 月期及び平成 19 年 9 月中間期の連結業績予想には、その範囲に新たにソニーバンク証券株式会社が含まれております。

ソニー株式会社が発表しているソニーグループ連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社の業績発表文をご覧ください。

注意事項

1. 将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

2. この文書は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下「当社」という。）の業績見通しを一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR 部 此尾（このお）・花倉

電話：(03) 5785-1074

E-mail：press@sonyfh.co.jp

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 10 月 11 日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳中暉久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾昌晃 TEL (03) 5785 - 1074

(注) 四半期財務情報の開示は当期より実施しておりますので、前年同四半期及び増減率については記載しておりません。
 (百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	213,209	—	13,406	—	7,312	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	759,280	—	18,354	—	10,021	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	3,482	06	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	4,772	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	4,467,024	270,500	5.9	126,683	84
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
19年3月期	4,323,780	270,179	6.1	126,549	38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	52,295	△205,261	—	120,785
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	258,171	△87,215	△6,500	273,760

2. 配当の状況

平成 20 年 3 月期第 1 四半期末を基準日とする剰余金の配当を行っておりませんので、当該項目の記載を省略しております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社が既に公表している平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年9月4日に公表しました予想数値から変更はありません。

[ご参考]

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	408,000	16,000	9,000	4,285	71
通期	804,000	26,000	15,000	7,023	61

(注) 平成19年9月中間期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数2,100,000株により、平成20年3月期の1株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数2,135,655株により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
(注) 詳細は、11 ページ「会計処理の方法における簡便な方法の採用」をご覧ください。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
(注) 詳細は、12 ページ「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | |
|-----------|-------------|------------|
| ①期末発行済株式数 | 20年3月期第1四半期 | 2,100,000株 |
| | 19年3月期第1四半期 | 2,100,000株 |
| | 19年3月期 | 2,100,000株 |
| ②期末自己株式数 | | — |
| ③期中平均株式数 | 20年3月期第1四半期 | 2,100,000株 |
| | 19年3月期第1四半期 | 2,100,000株 |
| | 19年3月期 | 2,100,000株 |

※ 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

1. 経営成績に関する分析

当四半期の**経常収益**は2,132億円となりました。内訳は生命保険事業が1,939億円、損害保険事業が141億円、銀行事業が53億円となります。

経常費用は1,998億円となりました。内訳は生命保険事業が1,817億円、損害保険事業が135億円、銀行事業が48億円となります。

上記の結果、**経常利益**は134億円となりました。内訳は生命保険事業が122億円、損害保険事業が6億円、銀行事業が5億円となります。

四半期純利益は、上記経常利益に対して特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した結果、73億円を計上しました。

【事業別セグメント情報】

経常収益

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)
生命保険事業	193,986
損害保険事業	14,157
銀行事業	5,382
小計	213,526
全社又は消去	△ 317
連結	213,209

経常利益

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)
生命保険事業	12,263
損害保険事業	617
銀行事業	509
小計	13,389
全社又は消去	16
連結	13,406

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

平成19年6月末時点の総資産は、前年度末比3.3%増の4兆4,670億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比3.5%増の4兆1,965億円、純資産の部合計は、同0.1%増の2,705億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加を保険契約準備金の増加、預貯金及びコールマネー等の純増が上回り、522億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことにより、2,052億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは発生しませんでした。

以上の結果、平成19年6月末の現金及び現金同等物の残高は1,207億円となりました。

(3) 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の状況

	平成20年3月期 第1四半期
自己資本比率	5.9 %
時価ベースの自己資本比率	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産 x 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産 x 100

3. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）及びソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成20年3月期第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）の業績についてご説明します。なお、平成19年7月26日にソニー銀行が平成20年3月期第1四半期決算（単体）を、また平成19年8月16日にソニー生命が平成20年3月期第1四半期の業績のお知らせをそれぞれ発表しておりますので、各社の詳細な情報につきましては、各社ホームページもあわせてご参照ください。なお、ソニー損保は四半期の業績に関する発表を過去においては行っておりません。

■ソニー生命（単体）

ソニー生命単体の経常収益は1,939億円、経常利益は122億円、四半期純利益は64億円となりました。なお、基礎利益は70億円となりました。

保険料等収入は1,581億円となりました。資産運用収益は343億円、資産運用費用は46億円となり、その結果、資産運用損益は297億円となりました。保険金等支払金は624億円、事業費は223億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年同期末比4.3%増の30兆5,922億円となりました。解約・失効率は、前年同期比0.1ポイント上昇の1.56%となりました。保有契約年換算保険料は前年同期末比6.3%増の5,109億円（うち、第三分野は同6.2%増の1,193億円）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、死亡保障商品を中心とした販売が好調であったため、前

ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ (8729) 平成20年3月期第1四半期決算短信
 年同期比16.8%増の9,724億円となりました。また、新契約年換算保険料は前年同期比3.6%増の158億円
 (うち、第三分野は同0.7%減の34億円)となりました。
 有価証券含み損益は1,965億円となりました。

(1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期
経常収益	193,926
経常利益	12,264
基礎利益	7,053
四半期純利益	6,417
保険料等収入	158,112
資産運用収益	34,342
保険金等支払金	62,421
資産運用費用	4,615
事業費	22,391
解約・失効率(%) (注)	1.56

	平成19年6月30日現在	平成19年3月31日現在
総資産	3,522,588	3,445,970
有価証券含み損益	196,572	198,259

(注1) 解約・失効率は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しており、年換算はしていません

(2) 保有契約高

金額ベース

(単位：億円)

区分	平成19年6月30日 現在	平成18年6月30日 現在	増減率 (%)	平成19年3月31日 現在
個人保険	303,719	291,526	+4.2	300,381
個人年金保険	2,202	1,815	+21.3	2,063
合計	305,922	293,342	+4.3	302,444

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもので
 す。

件数ベース

(単位：千件)

区分	平成19年6月30日 現在	平成18年6月30日 現在	増減率 (%)	平成19年3月31日 現在
個人保険	4,181	3,886	+7.6	4,109
個人年金保険	38	31	+23.0	35
合計	4,219	3,917	+7.7	4,145

(3) 新契約高

金額ベース

(単位：億円)

区分	平成20年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	増減率(%)
個人保険	9,576	8,248	+16.1
個人年金保険	148	74	+97.9
合計	9,724	8,323	+16.8

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

件数ベース

(単位：千件)

区分	平成20年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	増減率(%)
個人保険	129	125	+3.0
個人年金保険	2	1	+84.9
合計	131	126	+4.0

(4) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円)

区分	平成19年6月30日 現在	平成18年6月30日 現在	増減率 (%)	平成19年3月31日 現在
個人保険	503,396	474,398	+6.1	497,570
個人年金保険	7,532	6,437	+17.0	7,121
合計	510,929	480,836	+6.3	504,691
うち医療保障・生前給 付保障等	119,386	112,370	+6.2	117,466

(新契約)

(単位：百万円)

区分	平成20年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第1四半期	増減率(%)
個人保険	15,332	15,008	+2.2
個人年金保険	550	328	+67.7
合計	15,882	15,336	+3.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,468	3,492	△0.7

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■ソニー損保

ソニー損保の経常収益は141億円、経常利益は6億円、四半期純利益は4億円となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料、正味収入保険料ともに139億円を計上しました。正味支払保険金は60億円となり、正味損害率は48.6%、正味事業費率は24.9%となりました。この結果、保険引受利益は4億円となり、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは73.5%となりました。

(1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期
経常収益	14,157
経常利益	617
四半期純利益	437
正味損害率(%)	48.6
正味事業費率(%)	24.9
保険引受利益	482

	平成19年6月30日現在	平成19年3月31日現在
総資産	69,669	67,468

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	平成20年3月期 第1四半期
火災	56
海上	—
傷害	1,546
自動車	12,355
自賠責	—
合計	13,958

(3) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	平成20年3月期 第1四半期
火災	3
海上	10
傷害	1,563
自動車	12,303
自賠責	113
合計	13,994

(4) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	平成20年3月期 第1四半期
火災	0
海上	5
傷害	275
自動車	5,681
自賠責	104
合計	6,067

■ ソニー銀行

ソニー銀行の経常収益は53億円、経常利益は5億円、四半期純利益は5億円となりました。

業務粗利益は24億円となりました。内訳は、資金運用収支が13億円、役務取引等収支が0.6億円、その他業務収支が10億円となりました。

平成19年6月末の預り資産（預金と投資信託の合計）残高は特に円定期預金の増加が貢献し、前年度末比3.3%増の9,019億円と9,000億円を超えました。円預金は、円定期預金の好調に加え、外貨が円に戻された影響もあり四半期ベースで過去最高の増加額（700億円）となり、外貨預金とあわせた預金残高は7,965億円となりました。投資信託も順調に増加し、四半期ベースで88億円増加の1,053億円と1,000億円を超えました。貸出金残高は四半期ベースで同184億円増加の3,031億円と3,000億円を超えました。

なお、平成19年3月末の口座数は前年同期末比6.2万件、前年度末比1.6万件増の50.7万件となりました。また、平成19年6月末の自己資本比率（国内基準）は、11.21%となりました。

(1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期
経常収益	5,382
経常利益	509
四半期純利益	509
業務粗利益	2,483
資金運用収支	1,321
役務取引収支	68
その他業務収支	1,092
営業経費	1,962
業務純益	513

	平成19年6月30日現在	平成19年3月31日現在
総資産	871,251	806,848
自己資本比率 (国内基準) (%)	11.21	11.49

(2) 預り資産（預金と投資信託の合計）残高・口座数

(単位：億円)

	平成19年6月30日 現在	平成18年6月30日 現在	増減率 (%)	平成19年3月31日 現在
預金	7,965	6,349	+25.5	7,523
円預金	6,744	4,711	+43.2	6,044
外貨預金	1,221	1,637	△25.4	1,478
投資信託	1,053	746	+41.2	965
預り資産残高合計	9,019	7,095	+27.1	8,488
口座数(万件)	50.7	44.5	+13.9	49.1

(3) 貸出金残高

(単位：億円)

	平成19年6月30日 現在	平成18年6月30日 現在	増減率 (%)	平成19年3月31日 現在
住宅ローン	2,960	2,398	+23.4	2,780
その他	70	54	+29.6	66
合計	3,031	2,452	+23.6	2,847

4. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年9月4日に公表しました予想数値から変更はありません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

掲載した当第1四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書（以下「四半期連結財務諸表」という。）につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準に準じて、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で以下のとおり一部簡便な方法を採用しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一部、前年度に算定した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(2) 法人税等の計上基準

国内の一部の連結子会社は、税金費用の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(3) 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産の回収可能性の判断には、前年度に使用した将来の業績予測等を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

(1) 減価償却

平成 19 年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 81 号平成 19 年 4 月 25 日)が平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当連結会計期間から同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

四半期連結貸借対照表 [監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月期第1四半期 (平成19年6月30日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金(又は現金預け金)	43,818	40,996
コールローン及び買入手形	244,259	332,459
金 銭 の 信 託	757,070	718,492
有 価 証 券	2,839,911	2,649,768
貸付金(又は貸出金)	400,592	381,522
有形固定資産	86,564	88,574
無形固定資産	9,205	8,593
代理店貸	2	0
再保険貸	409	496
外国為替	5,342	4,156
その他資産	76,519	95,351
繰延税金資産	3,576	3,599
貸倒引当金	△ 248	△ 230
資産の部合計	4,467,024	4,323,780
(負 債 の 部)		
支払備金	29,746	29,920
責任準備金	3,217,535	3,125,118
契約者配当準備金	2,891	2,597
代理店借	1,126	1,415
再保険借	496	934
預金	796,577	752,366
コールマネー及び売渡手形	28,000	10,000
外国為替	21	0
その他負債	64,852	75,367
賞与引当金	916	1,906
退職給付引当金	11,204	11,212
役員退職慰労引当金	174	241
価格変動準備金	22,566	20,908
繰延税金負債	19,707	20,904
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,196,523	4,053,601
(純 資 産 の 部)		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	180,877	180,877
利益剰余金	△ 43,360	△ 44,173
株主資本合計	143,016	142,203
その他有価証券評価差額金	124,032	125,043
繰延ヘッジ損益	46	△ 408
土地再評価差額金	△ 1,475	△ 1,475
為替換算調整勘定	416	390
評価・換算差額等合計	123,019	123,549
少数株主持分	4,464	4,425
純資産の部合計	270,500	270,179
負債及び純資産の部合計	4,467,024	4,323,780

四半期連結損益計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目		平成20年3月期第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
経常収益		213,209	759,280
生保事業	保険料等収入	157,957	605,051
	資産運用収益	34,383	78,928
	その他経常収益	1,346	4,874
損保事業	保険引受収益	14,001	50,495
	資産運用収益	136	464
	その他経常収益	9	27
銀行事業	資金運用収益	3,495	12,763
	役務取引等収益	482	1,587
	その他業務収益	1,389	5,065
	その他経常収益	3	21
経常費用		199,802	740,926
生保事業	保険金等支払金	62,421	219,352
	責任準備金等繰入額	89,931	349,666
	資産運用費用	4,615	8,231
	事業費	22,378	87,270
	その他経常費用	2,331	10,300
損保事業	保険引受費用	10,191	36,166
	資産運用費用	—	3
	営業費及び一般管理費	3,238	12,392
	その他経常費用	8	48
銀行事業	資金調達費用	2,173	8,174
	役務取引等費用	237	445
	その他業務費用	296	1,149
	営業経費	1,961	7,665
	その他経常費用	15	58
経常利益	13,406	18,354	
特別利益	24	334	
特別損失	1,670	1,146	
契約者配当準備金繰入額	511	2,057	
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,249	15,485	
法人税、住民税及び事業税	4,902	20,270	
法人税等調整額	△ 1,026	△ 14,929	
少数株主利益	61	123	
四半期(当期)純利益	7,312	10,021	

四半期連結株主資本等変動計算書 [監査対象外]

平成20年3月期第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	142,203
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500
四半期純利益	—	—	7,312	7,312
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	812	812
四半期連結会計期間末残高	5,500	180,877	△43,360	143,016

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179
四半期連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	7,312
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△1,010	454	—	26	△529	39	△490
四半期連結会計期間中の変動額合計	△1,010	454	—	26	△529	39	321
四半期連結会計期間末残高	124,032	46	△1,475	416	123,019	4,464	270,500

平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△47,694	138,682
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500
当期純利益	—	—	10,021	10,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,521	3,521
連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	142,203

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	125,720	—	△1,475	113	124,358	4,165	267,206
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△676	△408	—	276	△808	259	△548
連結会計年度中の変動額合計	△676	△408	—	276	△808	259	2,972
連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,249	15,485
減価償却費	1,362	4,683
減損損失	0	0
保険契約準備金の増加額	92,756	359,544
利息及び配当金等収入	△ 14,441	△ 47,714
有価証券等関係損益(△)	△ 16,236	△ 31,972
支払利息	2,181	8,182
貸出金の純増(△)減	△ 18,389	△ 45,245
預金の純増減(△)	43,648	152,587
コールローン等の純増(△)減	△ 67,599	△ 82,885
コールマネー等の純増減(△)	18,000	△ 100,700
その他	△ 7,208	△ 1,653
小 計	45,321	230,312
利息及び配当金等の受取額	14,781	52,737
利息の支払額	△ 1,497	△ 7,105
契約者配当金の支払額	△ 220	△ 1,048
法人税等の支払額	△ 6,089	△ 16,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,295	258,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 32,761	△ 127,015
金銭の信託の減少による収入	—	61,700
有価証券の取得による支出	△ 390,201	△ 659,994
有価証券の売却・償還による収入	224,398	661,927
貸付による支出	△ 12,207	△ 49,602
貸付金の回収による収入	11,323	40,002
その他	△ 299	△ 500
II①小計	△ 199,748	△ 73,482
(I + II①)	(△ 147,452)	(184,689)
有形固定資産の取得による支出	△ 4,256	△ 10,148
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△ 1,256	△ 3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,261	△ 87,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△ 6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 6,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	41
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△ 152,974	164,496
VI 現金及び現金同等物期首残高	273,760	109,263
VII 現金及び現金同等物四半期(当期)末残高	120,785	273,760

- (注) 1. 当四半期から四半期連結キャッシュ・フロー計算書の作成を開始しております。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
3. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

1 四半期連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	4社
連結子会社名	ソニー生命保険株式会社 Sony Life Insurance (Philippines) Corporation ソニー損害保険株式会社 ソニー銀行株式会社
非連結子会社数	1社
非連結子会社名	ソニーバンク証券株式会社 ソニーバンク証券株式会社は、小規模であり、総資産、経常収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の四半期決算日の財務諸表を使用しております。四半期連結決算日と上記の四半期決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の四半期決算日は、連結四半期決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては当四半期末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(会計方針の変更)

平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号平成19年4月25日)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当連結会計期間から同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、前期末に算定された貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく四半期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、損害保険会社は年間所要額を期間により按分し計上しております。

(10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

四半期決算日の為替相場により円換算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

3 セグメント情報

平成20年3月期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (単位: 百万円)

	生命保険業	損害保険業	銀行業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	193,688	14,148	5,372	213,209	—	213,209
(2) セグメント間の内部経常収益	297	9	10	317	(317)	—
計	193,986	14,157	5,382	213,526	(317)	213,209
経常費用	181,722	13,540	4,873	200,136	(334)	199,802
経常利益	12,263	617	509	13,389	16	13,406

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各分野の事業内容及び主要会社
 (1) 生命保険業・・・ソニー生命保険(株)、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
 (2) 損害保険業・・・ソニー損害保険(株)
 (3) 銀行業・・・・・・・ソニー銀行(株)
 3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (169 百万円) の主なものは、親会社の経常費用であります。

4 有価証券の評価損益

平成20年3月期第1四半期 (平成19年6月30日現在)

1 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

連結貸借対照表計上額	当四半期連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
340,070	11,439

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				差益	差損
公社債	41,194	40,949	△245	60	305
国債・地方債	36,367	36,146	△220	58	278
社債	4,827	4,802	△24	1	26
その他の証券	808	834	26	29	3
合計	42,003	41,784	△219	89	308

3 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				差益	差損
公社債	1,867,465	1,892,612	25,146	44,589	19,442
国債・地方債	1,480,757	1,464,546	△16,210	1,767	17,978
社債	386,708	428,065	41,357	42,821	1,464
株式	134,690	255,232	120,541	121,633	1,091
その他の証券	264,986	278,847	13,861	15,636	1,758
合計	2,267,143	2,426,692	159,549	181,858	22,292

4 時価評価されていない有価証券の主な内容
その他有価証券 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
株式	5
その他の証券	28,140
合 計	28,145

(注) 上記のほか、非連結子会社に対する株式の額は3,000百万円であります。

当社の連結業績(*)及び個別業績は、日本の会計処理の原則並びにその手続及び表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*平成 19 年 3 月期の当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及び Sony Life Insurance (Philippines) Corporation が含まれており、平成 20 年 3 月期及び平成 19 年 9 月中間期の連結業績予想には、その範囲に新たにソニーバンク証券株式会社が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成 19 年 7 月 26 日に発表した 2008 (平成 20) 年 3 月期第 1 四半期ソニーグループ連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した 2008 (平成 20) 年 3 月期第 1 四半期ソニーグループ連結業績をご覧ください。

注意事項

1. 将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

2. この文書は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」という。)の業績見通しを一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

以上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR 部 此尾(このお)・花倉
電話 (03) 5785-1074

E-mail : press@sonyfh.co.jp

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<http://www.sonyfh.co.jp/>